

(白本完成イメージ)

平成 24 年 度

国の施策及び予算に関する提案

平成 23 年 7 月

指 定 都 市

目 次

1		1
2		2
3		3
4		4
5		5
6		6
7		7
8		8
9		9
10		10

◆税財政・大都市制度関係、個別行政分野関係を合わせて
10～15項目程度を目安とする。

◆現行の小項目または中項目程度を目安とし、項目の中に
中項目・小項目はつくらない。

◆その時の社会状況等に応じて、項目数は増減できる

国の施策及び予算に関する提案

指定都市では、近年における社会経済情勢の変化に伴い、住民福祉の充実、生活環境の整備、都市機能の活性化等の財政需要が増加の一途をたどっていますが、これらの財政需要に対し都市税源は十分ではありません。さらに、一昨年の世界的な経済危機に端を発した景気低迷により市民税が大幅な減収となり、また、過去の経済対策に呼応し社会資本整備等に充ててきた借入金の償還が大きな負担となっているなど、財政運営は極めて厳しい状況にあります。

このような状況の中でも、**22年度版の記載です**、中枢都市として、今後とも先駆的かつ先導的役割を果たす、行財政改革に徹底して取り組む一方、少子・高齢化対策、低炭素・循環型社会への転換、都市の活性化、安全・安心な都市づくりなどの緊急かつ重要な施策を積極的に推進していく必要があります。

平成22年度には、地域主権推進一括法案（第2次）が国会に提出される予定となっておりますが、指定都市は、国から地方への税源移譲・権限移譲の一体的な実施による地域主権改革の実現に向け、平成23年度国家予算編成にあたり以下のとおり提案します。

政府ならびに関係機関においては、この趣旨を踏まえ、適切な措置を講ずるよう強く要請します。

平成22年7月

指定都市市長会

札幌市長	上田文雄
仙台市長	奥山恵美子
さいたま市長	清水勇人
千葉市長	熊谷俊人
川崎市長	阿部孝夫
横浜市長	林文子
相模原市長	加藤
新潟市長	篠
静岡市長	小
浜松市長	鈴木
名古屋市長	河村たかし
京都市長	門川大作
大阪市長	平松邦夫
堺市長	竹山修身
神戸市長	矢田立郎
岡山市長	高谷茂男
広島市長	秋葉忠利
北九州市長	北橋健治
福岡市長	吉田宏

指定都市議長会

札幌市議会議長	福士勝
仙台市議会議長	野田譲
さいたま市議会議長	関根信明
千葉市議会議長	茂手木直忠
川崎市議会議長	潮田智信
横浜市議会議長	大久保純男
相模原市議会議長	岸浪孝志
新潟市議会議長	志田常佳
静岡市議会議長	安竹信男
浜松市議会議長	中村勝彦
名古屋市議会議長	横井利明
京都市議会議長	加藤盛司
大阪市議会議長	荒木幹男
堺市議会議長	松本光治
神戸市議会議長	荻阪伸秀
岡山市議会議長	宮武博
広島市議会議長	藤田博之
北九州市議会議長	佐々木健五
福岡市議会議長	光安力

1 (項目名)

(要旨) 5行程度

(説明) 10行程度

(ビジュアル図)

イメージとしては、次ページ(22年度版P7)のとおり

(案)

2 地域主権改革の実現のための国・地方間の税源配分の是正

消費税、所得税、法人税など複数の基幹税からの税源移譲を行い、国・地方間の「税の配分」を当面 5 : 5 とすること。

さらに、国と地方の新たな役割分担に応じた「税の配分」となるよう、地方税の配分割合を高めていくこと。

なお、地方公共団体間の財政力格差の是正については、地方税収間の水平調整ではなく、地方税財源拡充の中で地方交付税等も含め一体的に行うこと。

所得税から個人住民税への 3 兆円規模の税源移譲が実現した場合、国と地方間の「税の配分」は 5.5 : 4.5 であり、一方、地方交付税、国庫支出金等も含めた「税の実質配分」は 1 : 9 となっており、依然として大きな乖離がある。

地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるようにするためには、国と地方の役割分担を抜本的に見直したうえで、その新たな役割分担に応じた「税の配分」となるよう、具体的な工程を明示し、地方税の配分割合を高めていくべきである。

なお、地方法人特別税のように、地方税の一部国税化によって、地方税収間の水平調整による格差是正を行うことは、地域主権改革の趣旨に反するものであり、地方公共団体間の財政力格差の是正は地方税財源拡充の中で、地方交付税等も含め一体的に行うべきである。

青本と同様に提案要旨を枠囲みし、目立たせる

国・地方における租税の配分状況（平成22年度）

税の配分の抜本的な是正が必要！

《現 状》

税の配分		税の実質配分	
4.5	地方税 32兆5,096億円 45.2%	9	地方 62兆7,637億円 87.2%
5.5	国 税 39兆4,623億円 54.8%	1	国 9兆2,082億円 12.8%
		（地方税 32兆5,096億円） 地方交付税 17兆4,779億円 地方譲与税 1兆9,171億円 国庫支出金 11兆5,663億円 国直轄事業負担金等 △7,072億円	

総額 71兆9,719億円 総額 71兆9,719億円

税源移譲

地域主権改革

《当 面》

国 5 : 地方 5

税の配分	税の実質配分
5 地方税	地方
5 国 税	国

さらなる
税源移譲

《さらに》

国と地方の新たな役割分担に応じた「税の配分」

税の配分	役割分担
地方税	地方の役割
国 税	国の役割

注 平成 22 年度予算における「税の配分」は 4.5 : 5.5 となっているが、これは、景気の影響による法人税などの国税の大幅な減収に起因するものであり、税源配分の是正によるものではない。